

アメリカの生涯教育

—1980年代の動き・北カロライナ州，ニューヨーク州再訪—

三 浦 清一郎

(福岡教育大学)

1. 生涯学習法にみる生涯学習

アメリカにおける生涯学習の社会的認知とそれを生み出した社会的背景の分析は、1976年に制定された生涯学習法 (Lifelong Learning Act, PL. 94-482) によって定着した。この法によれば、アメリカでいう「生涯学習」には、成人基礎教育、継続教育、インデペンデント・スタディ、農業教育、企業内教育、労働者教育、職業教育、職務訓練、両親教育、中等教育後教育、退職準備教育、治療教育、特殊教育が含まれる。但し、これらのみに限定されるものではない (生涯学習法 SEC.132)。

さらに、この法が述べるところの生涯学習の背景と条件は、要約すると次のようなものである (生涯学習法 SEC.131)。

- ①社会変化と技術変化が激しくなり、生活の質に影響が及ぶようになっている。
- ②諸変化に対応するため、国民は生涯にわたる学習を必要としている。
- ③生涯学習の役割は、個人の福祉を増進し、職場の技能を向上させ、市民生活、文化活動、政治参加を促進することである。
- ④生涯学習は高齢者のニーズを満たす上で重要である。

4 特集 諸外国の生涯教育—理念、現状、展望—

- ⑤生涯学習はフォーマル、インフォーマルを問わず、また公立、民間の別を問わず、進められるべきである。
- ⑥生涯学習の計画は、連邦政府、州政府、郡市町村自治体の三つのレベルでそれぞれの対象人口の特性にあわせて進められるべきである。
- ⑦社会が当面する諸課題を解決するため、既存の資源はもっと有効に活用されるべきである。
- ⑧アメリカ社会は全市民に対して、生涯学習の適切な機会を提供しなければならない。

2. 10年の動き—北カロライナ州，ニューヨーク州 再訪

10年前、ニューヨーク州シラキューズ市及び北カロライナ州ウINSTON・セーラム市を対象にアメリカにおける成人教育機会の分析と評価を行った(注1)。この時抽出したアメリカの生涯教育システムの諸特徴が、過去10年間でどのように変化したのか、あるいは変化していないのか。本稿は、上記二つの州の中都市における成人・継続教育(注2)の在り方を再検証したものである。前回(1980~81)は、ニューヨーク州シラキューズ市(人口約20万人)に本拠地を置き、シラキューズ都市圏の分析を行い、そのかたわら、いわば傍証として、北カロライナ州ウINSTON・セーラム市の調査を並行させた。今回(1988~89)は、前回とは逆に北カロライナ州ローリー市(州都、人口約21万人)に本拠地を定め、ローリー都市圏の分析を行い、あわせてシラキューズ市を再訪した。

3. アメリカの生涯教育の主たる条件・状況

- (1) 生涯教育対象人口の多様性

成人教育や継続教育の機関が教育サービスの対象としている人口の多様さは全く変わっていない。複合国家のアメリカは、社会的条件のあらゆる点で多様である。今日でも絶えざる移民の流入がある。従って第1には、何よりもまず人種・民族の構成が多様である。これらの多様性に何らかの「粹」をはめて、「アメリカ人」を創造するのが成人・継続教育の一つの重大な任務である。かくして、「アメリカニゼーションプログラム」はその存在理由をいささかも失ってはいない。

第2に、人種・民族の多様性は人々が背景に持つ言語や文化の多様性を意味している。それぞれの異なった文化・伝統を保存しながら、同時に「アメリカ人」として生活するということは決して言葉で言うほど簡単なものではない。2種類の言語によるパンフレットをつくったり、それぞれの民族文化の継承をどこまで社会的に承認するかという問題は、アメリカ社会の統一と連帯という理念的意味でも、財政上のコストの面からも容易に妥協点が見出せる課題ではない。少数民族の利害の調整は、複合国家における永遠の課題であり、成人教育・継続教育にとっても同様である。

第3に、アメリカにおける宗教の多様性もまた成人のための教育の在り方を複雑にしている。基本的に宗教は独自性、独立性が強く、それ故に各宗派が別々に活動している。このことは裏返して言えば、各宗教ともかなりの程度排他的である。それ故、自らの信者に対する教育・文化活動は、各宗派とも一般に自らの施設で自らのプログラムでやろうとする。仏教やイスラム教やキリスト教それぞれに別であり、さらにまた各宗教の中の各派によってもバラバラである。学習や文化活動が多様にならざるを得ない理由の一つである。

第4に、階層分化が相対的に大きく、階層間格差が多様である。階層間格差は基本的に経済格差である。この階層間格差は生活文化の格差や類型化を生み出している。各階層はわが国のように地域社会全体にまきちらされているのではない。アメリカの地域社会では、金持ちと貧しい層はほとんど例外なく分離されている。両者は決して混住しない。即ち、「居住地区

6 特集 諸外国の生涯教育—理念、現状、展望—

コミュニティ」そのものが階層分化しているのである。それ故、居住地区コミュニティの別によって経済水準も文化水準も違う。従って、居住地区コミュニティの別によって成人教育・継続教育のプログラムも、それを提供する機関や団体の特性も異なっているのである。

(2) 生涯教育機関の競争的共存

教育サービスの対象人口が多様である分だけ、それぞれの人口別に生涯教育に関する機関や団体が発展している。それぞれ異なった課題を有する人口層は、自分たちにあった仕組みをつくりあげてきたという歴史的経緯もある。カトリック教徒はカトリック流の教育サービスを創造し、ユダヤ教徒はユダヤ流に、プロテスタントは各派に分かれてそれぞれの工夫で信徒のための教育サービスをつくりあげてきた。また、移民だけを対象にしたものがあり、低所得層のみを対象とする事業もつくられた。

ところが、このように教育の担当者、実施機関が増えてくると、どこかで必ずプログラムやサービスの重複が起こってくる。学習者の争奪戦も起こってくる。シラキューズ市（ニューヨーク州）でもローリー市（北カロライナ州）でも郡立のコミュニティカレッジがあり、州立大学の拡張事業があり、私大の開放講座や社会人入学制度があり、各宗教団体の教育・文化事業が錯綜している。教育委員会、社会福祉機関、その他各種の民間の生涯教育関係団体の事業も錯綜している。そのためローリー市では、「NEW-COMER(新住民)」(注3)というシティ情報誌があって、その中で公教育、成人教育・継続教育、各種学校、高等教育、職業訓練、レクリエーション、スポーツ、芸術活動の別に新しく入ってきた住民のための教育情報サービスを行っている。また、シラキューズ市には「シラキューズ・タイムズ」というコミュニティ新聞や郡立の中央図書館が教育情報サービス(注4)を行っている。このような関係機関による競争は、事業実施上の重複やムダを生むことも多い。しかし、アメリカの関係者には、合併したり、統合したりしようとする考えは全くみられない。各機関の独自性と存在意義に

対する信念も全くゆらいではない。この意味で「支持の多様性が自由を保障する“Broad support assures freedom”」の理念は不変である。「競争の共存」はアメリカ社会の、ひいてはアメリカ成人教育・継続教育の基本原理であり続けている。

(3) 生涯教育機関の分業化傾向と統合の「環」としてのコミュニティカレッジ

シラキューズ市では各機関の分業化傾向がローリー市よりも著しい。シラキューズでは、アメリカニゼーションプログラム（アメリカニゼーション連盟）も成人基礎学習センター（Adult Basic Learning Center）も、中央職業技術センターも、夜間成人高等学校も夜間成人教養講座もそれぞれが独立のプログラムをもち、時には独立の施設をもって分業化されている。これらはすべて公立の事業である。民間の事業の分業化はさらに進んでいる。これに対してローリーにも分業化傾向は存在するが、それは教育委員会、公園・レクリエーション部、公私の4年制大学、及びコミュニティカレッジの4者の分担が圧倒的に大きい。特に近隣に二つあるコミュニティカレッジは、大学でもあり、成人教育機関でもあるという二面性を積極的に発揮している。ある時は教育委員会の事業を請け負ったり、またある時は大学の移動講座を「出前」したりして評判がいい。

コミュニティカレッジでは、大学開放事業としての教養講座も、職業訓練も、資格に結びつく短大教育もあわせて行っており、成人教育・継続教育と高等教育とをつなぐ「環」たる機能を果たそうとしている。特に北カロライナ州では、1989年に「北カロライナ州コミュニティカレッジの挑戦」と銘打った勧告書をまとめ、次のような提案を行っている(注5)。

勧告の六つのポイント

①コミュニティカレッジのすぐれた授業を提供し、修学上の支援体制を

8 特集 諸外国の生涯教育—理念, 現状, 展望—

ととのえる。

- ②財源の弾力的運用を図り, 事業効果の向上を達成するための効率的仕組みを確立する。
- ③州内のすべての成人に対して, 複雑かつ競争の激しい経済社会を生きぬくための基本的な思考技術 (Basic critical thinking skills) の習得機会を提供する。
- ④産業界を援助して技術革新に対応せしめ, 中小規模企業の発展を促す。
- ⑤公立学校制度及び州立大学との連携を図り, 総合的な教育システム (Comprehensive Education System) を打ち立てる。
- ⑥上記システムに対する強力なリーダーシップを開発する。

以上6項目のうち, ③は成人のための教育, ④は企業内教育の支援を中心とした産学協同, ⑤は教育担当機関間の連携を指摘している。要はコミュニティカレッジをして各領域及び機関間の結節点としたいという思想が明らかであろう。

(4) 成人教育における教育投資論と実利性の重視

この10年間, 公的な成人教育における実利性の重視は強まりこそすれ, 弱くなってはいない。具体的には職業・技術教育の重視である。北カロライナ州立大学の拡張事業のプログラムもその9割以上が何らかの職業・技術教育に関係している。協同拡張事業についての案内パンフレットの副題は「今日の課題—全国的知識システム」(注6)とされており, 内容の大部分は農村・農業生活を向上させるための具体的・実利的なコースである。合衆国農務省が作成した拡張事業の概要パンフレットも同様である(注7)。また, 筆者が出席した「北カロライナ州協同拡張事業新規職員オリエンテーション会議 (State Extension New Workers Orientation Conference 1988)」(注8)の研修内容も同様に職業・技術教育の計画立案が重点であった。

一方, ニューヨーク州シラキューズ市では, コーネル大学が協同拡張事

業を担当しており、実学主導の傾向は全く同様であった。さらに、私立シラキューズ大学の大学開放センター (University College) は「大学の中の大学 (University within University)」とパンフレットにうたって、各学部をつないだ社会人入学制度を創設し、従来の教養主義型大学公開講座に加えて、殆どの学部がパートタイムの学士号取得プログラムを開始するに至っていた(注9)。その上、学位取得のための個人学習 (Independent Study) も新たに加わっている。この方式は、電話と郵便で指導を受け、最小限のスクーリングを組み合わせた成人のための遠隔教育である。シラキューズ大学では全米及び外国からの受講が行われている (注10)。

コミュニティカレッジもその実利性、実学性が「看板」である。“資格を取って就職を有利にしよう”とか、“技術変化に遅れるな”というようなスローガンは、成人教育における実利性の強調を如実に表わしている。

社会的に不利な条件に置かれた人々のための基礎教育は、シラキューズ市では成人基礎教育と呼ばれ、成人基礎教育センターが担当し、ローリー市では識字教育と呼ばれ、コミュニティセンター (公園・レクリエーション部)、コミュニティスクール (教育委員会) 及びコミュニティカレッジが担当している。内容は同一のものである。両方とも掲げる目的は、GED と呼ばれる義務教育卒業相当資格の取得である。これがなければ現在のアメリカでの就業はまず困難だからである。こうした傾向は一般に「資格主義 (credentialism)」と呼ばれる。学習の成果を単位や証明書・免状によって置きかえ、制度的に保証された「資格」として認定しようという傾向をさしている。獲得した資格や免状を基準にして賃金や処遇を決定するというアメリカ社会の仕組みが変わらぬ以上、成人教育も継続教育も資格主義の影響を強く受けざるを得ない。

即ち、成人・継続教育は個人からみれば資格取得のチャンネルの一つであり、社会的には労働力養成のチャンネルとして認知される傾向が強い。この意味で、アメリカ社会での成人のための教育は明らかに投資であり、教育資格は、職業移動や階層移動の手段として考えられることが多い。従

10 特集 諸外国の生涯教育—理念, 現状, 展望—

って、成人・継続教育の多くが道具的 (instrumental) な機能として位置付けられ、学習そのものを楽しむという表意的 (expressive) 機能は、わが国の社会教育と比べれば圧倒的に少ないのである。特に職業・技術教育は、失業保険や生活保護費など社会が支出しなければならぬ消費的経費を抑制し、逆に、人々の技術を向上させることによって雇用を促進し、納税を可能にするという生産的経費を意味している。こうした考えは教育を極めて経済学的に発想し、その実利性に注目した教育投資論によって支えられている。確かに生活保護費の受給者を納税者に転換することができれば、職業・技術教育に支出された財源は経済上の投資効果をもたらすことになるからである。

(5) 高等教育機関における制度的弾力性の増大

アメリカの高等教育機関が成人にも大きく門戸を開くようになったのは、「開かれた大学」という理念による影響もあるが、最も強力な第1の社会的要因は、伝統的な高等教育学生人口の減少化傾向である。成人人口は大学等の高等教育機関にとって新しい「学生市場」であった。この新市場を獲得するためには、従来を弾力化し、成人の特性に見合った入学、指導、資格の認定の方法などを発明しなければならなかったのである。この10年、高等教育機関における制度上の弾力化は一層進展した。かつてコミュニティカレッジがその特徴として誇っていた地域社会への教育サービス、社会人のための弾力的入試制度の採用、産業界との共同研究、共同研修、届けるプログラム (Delivery Service) やアウトリーチ (Out Reach) と呼ばれる訪問募集、単独コースの切り売りなどは他の4年制大学にも急速に波及している。また、大学附属の宿泊制の成人教育センターが充実し、会議、研修、講演会等でフル回転している。今回は北カロライナ州立大学、アラバマ州立大学、ジョージア大学の各センターを訪問したが、いずれも大規模な生涯学習センターとして機能している。

特にコミュニティカレッジはますます総合化している。ローリー市を取

り巻くウェイク郡のウェイク技術コミュニティカレッジ(Wake Technical Community College)は、州内の典型的なコミュニティカレッジであるが、担当している教育サービスはまさに「百貨店」のような様相を呈している。ウェイク技術コミュニティカレッジは、従来からのアカデミックなプログラムの他に、郡内八つの高等学校(コミュニティスクールと呼ばれている)と提携した継続教育のコースを提供している。1989年夏学期は119コースが提供された(注11)。メインキャンパスの分とあわせれば150コースを越える数である。

さらに特別のプログラムとして、CED と呼ばれる学力遅進児を対象とした補償教育(Compensatory Education)、コミュニティカレッジ附属の個人学習センター(Individual Learning Center)が実施する成人のための基礎教育としての個人指導コース、移民や外国人のための「第2言語としての英語」(ESL)コース、成人のための高校コース、高校コースへ入るための予備学習としての識字コース(Pre-GED と呼ばれる Literacy コース)がある。また、産業界と提携した小企業センター(Small Business Center)が設置されており、会社の興し方から市場調査の方法までコースが提供されている(注12)。

コミュニティカレッジは、高等教育機関としての特性の他に「地域性」、「開放性」、「公共性」、「短期性」を特徴とするが、北カロライナ州にみる限り、「地域性」及び「公共性」の要素の重要性がますます高まり、本来高等教育機関では取り扱わない補償教育、識字教育、成人基礎教育、高校コースなどを提供するようになってきているのである。さらに、隣接する郡のダラム技術コミュニティカレッジ(Durham Technical Community College)では、学長自らが進出した日本企業の本社を視察して、進出企業の従業員養成コースを提供するなど産学協同のプログラムもますます盛んになっている。また州の方も北カロライナ大学に附設した州立のジャパンセンターを通して、そうした海外企業とコミュニティカレッジの連携をあっせんしている(注13)。かくしてコミュニティカレッジは外国からの企業誘致にも

大きな役割を果たしていることは疑いない。コミュニティカレッジはもはや教育機関であるのみならず、経済機関の一面も有しているのである。

(6) 学校開放……コミュニティスクール理念の浸透

シラキューズ市及びローリー市にみる限り、学校開放はすでに全教育関係者の常識となった。この常識の背後にある教育思想はコミュニティスクールの理念である。学校はもともとコミュニティの税金で建設している。しかもコミュニティの一番便利のいいところに位置している。また、教育的に訓練を受けた豊富な人材を擁している。住民の税金で維持している施設を住民の福祉のために活用することは論理的であり、合理的である。しかも、変化の時代にあってそれぞれのコミュニティは各種の課題に直面している。これらコミュニティの課題の中には、教育を通して解決できるものも決して少なくない。かくして学校資源を活用したコミュニティ教育の振興は当然の帰結である。

シラキューズ市では、学校の建設の段階から市民に開放することを前提としてデザインされたものがある。ローリー市郡域では、五つの小学校、四つの中学校、九つの高等学校がコミュニティスクールとして指定を受け、放課後は、先述のコミュニティカレッジの事業や教育委員会の事業を実施している。ローリー市、ウェイク郡の1989年冬のカタログでは、12の領域で122コースが提供されている（注14）。12の領域は次の通りである。

- ①放課後の学童保育
- ②美術・工芸
- ③就職ガイダンス
- ④コンピューター
- ⑤料理
- ⑥ダンス・音楽・演劇
- ⑦日曜大工
- ⑧教育

- ⑨健康・スポーツ
- ⑩家族とコミュニティ生活
- ⑪保健
- ⑫住居と庭

このように学校は保育施設を兼ね、公民館を兼ね、時には各種学校をも兼ねている。コースは補償教育のコースを除いてすべて有料である。成人教育がたとえ公教育の一環として行われていても、学習の成果を受け取る受益者が「身銭」を切って受講料を負担するという考え方は現在も10年前も一貫している(注15)。税金を使う以上、その成果は納税者全員に還元されなければならないというのが公共投資の論理である。その意味では、アメリカの成人教育も、わが国の社会教育も、プログラムの大部分はその成果が個人に還元されるものであって、公共に還元されるものとはなっていない。

また、放課後の学校施設の管理はコミュニティ教育の担当者がそれぞれの学校に派遣される。「コミュニティスクール・ディレクター」としてプログラムの開講中は駐在している。なお、1974年に制定されたコミュニティスクール法 (Community Schools Act, 1974, PL. 93-380) は学校の役割を次のように述べている。コミュニティスクールの目的は、「教育、文化、レクリエーション等のコミュニティサービスを実施するために公立の教育施設をより効果的に利用すること」である。ローリー市には、日本企業に働く人々等の子弟のための「日本人学校補習校」も存在したが、校舎は土曜日の小学校を利用したもので、学校開放の特別形態といえるであろう。地域社会に開放された学校は、そこを利用する市民にとって快適な勉学の間を保証することが必要である。それ故、わが国の学校開放にみられるように、子どもの基準のみにあわせた学校を作って、それをそのままコミュニティに開放するという考え方では成人をひきつけることはできない。堅い椅子、貧弱な機能、美的でない環境は成人の要求や期待にそぐわないからである。その点、シラキューズ市もローリー市も施設整備面でかなりの配

慮をしている。そうした工夫は、特にカフェテリア、図書館、体育館、音楽室等特別教室に顕著である。専用の会議室、印刷室、準備室、事務室、倉庫、更衣室、シャワー室等付加施設の存在も注目すべきである。

(7) 公園・レクリエーション部のプログラム

シラキューズ市もローリー市も公園・レクリエーション部の守備範囲は極めて大きい。生涯学習の観点からアメリカを見たとき、公園・レクリエーション部の活動は、教育委員会や高等教育機関が実施しているプログラムに加えるべきもう一つの生涯学習と称してよい。

シラキューズ市の場合もローリー市の場合もレクリエーション・文化事業の経営の方法は類似している。シラキューズ市の場合はすでに拙著「比較生涯教育」(注16)に論じたので、ここではローリー市の概況を紹介するにとどめたい。公園・レクリエーション部の管轄下には、遊園地、プール、キャンプ場、テニスコート、その他各種スポーツ施設、野外劇場、老人センター (Golden Yeas Club House)、コミュニティセンター、公園、身障者用センター等が含まれる。シラキューズ市の場合は無料であったが、ローリー市の場合、プログラムによっては低料金ながら有料である。プログラムの数はパンフレットをみても何百とあり、数えるのが大変なくらいである。プログラムの対象は一般の青少年対象、成人対象、それに会員制のクラブという3本立になっている。内容は、スポーツ、レクリエーション、美術・工芸、演劇、識字教育、コンサート等多彩である。視覚障害者や聴覚障害者のための各種の特別活動があって注目される。こうした状況は生涯学習の豊かさである前に、その舞台を提供している社会資本の豊かさを意味している。両市とも、公園や施設が質量ともに断然すぐれている。このことが公園・レクリエーション部のプログラムの質を支えている最大の理由である。生涯学習はいずれの国にあっても国民生活の質に直接かかわっている。それ故、日常生活の質を決定する地域社会の資源と社会資本の量の多少が生涯学習の在り方をも決定しているのである。

注

- (1) 拙著「シラキューズ・レポート(1)～(5)」(『社会教育』1981～82), 及び『比較生涯教育』全日本社会教育連合会, 1988
- (2) すでに1976年に生涯学習法 (Lifelong Learning Act) が成立しているにもかかわらず, 大部分の関係者は自分の仕事を今日でも「成人・継続教育」と呼んでいる。生涯学習の概念は日常用語としては定着していない。学会も AAACE (American Association for Adult and Continuing Education : 全米成人・継続教育学会) である。
- (3) NEWCOMER, P. O. Box 95052, Raleigh, N. C. 27604, 1988-89 年版
- (4) Onondaga Central Library, EIC (Educational Information Center) 10年前は各機関のパンフレットを並べて1人の相談員が相談にあたっている程度であったが, 現在ではサービス情報はすべてデータ化され, コンピューターによるオンライン化もすすみ, アクセスが大幅に改善されている。
- (5) “Gaining the Competitive Edge ; The Challenges to North Carolina’s Community Colleges, Report of the Commission on the Future of the North Carolina Community College System” pp. 1 ~35
- (6) “The Cooperative Extension Service” published by Extension Committee on Organization and Policy,発行年月日不明
- (7) “Cooperative Extension System National Initiatives—Focus on Issues—” United States Department of Agriculture,1988年1月
- (8) 研修は12月の4日間, 北カロライナ州立大学の担当で行われ, 州全域の新規職員 の義務研修である。
- (9) “Syracuse University College”, パンフレット, University College of Syracuse University, 1989
- (10) “Independent Study Degree Programs”, パンフレット, Syracuse University, 1989
- (11) “Continuing Education Schedule” Wake Technical College, 1989, Summer Quarter
- (12) “Wake Technical Bulletin—Summer Quarter” Wake Technical Community College, 1989
- (13) “Annual Report of the North Carolina Japan Center” North Carolina State University Japan Center, Raleigh, N. C. 27695-8112, 1990
- (14) “Experiences In Learning...In Your Community” パンフレット, Wake

16 特集 諸外国の生涯教育—理念, 現状, 展望—

County Community Schools, 1989 Winter

(15) コースは大体10~50ドルの範囲である。ちなみに筆者は、中学校を開放して行われたピアノ入門のコースに体験入学したが、3か月コースで50ドルであった。

(16) 拙著『比較生涯教育』全日本教育連合会, 1988, pp.96-106